

〈研究ノート〉

## 米国のペルシア湾政策、1969年～1976年（Ⅰ）

### —「二本柱」政策の諸側面—

斎藤 祐介

はじめに

#### 1 米国とイラン

- (1) 1972年5月の合意
- (2) 米国製武器移転
- (3) クルド支援
- (4) 湾岸の「憲兵」
- (5) 二国間協力

#### 2 米国とサウジアラビア

- (1) 「特別関係」の強化
- (2) 石油禁輸措置の衝撃

（以上本誌第2号）

#### 3 イランとサウジアラビア

#### 4 「二本柱」政策の拡大

#### 5 米国内の政策論議

- (1) 武器売却をめぐる問題
- (2) 石油禁輸と武力介入

結びに代えて—諸論点の整理—

はじめに

1968年1月の英国のペルシア湾撤兵宣言によって米国政府が直面した課題は、大英帝国のかつての生命線に沿って勢力均衡を維持するという役割の継承を、ヴェトナム戦争の重圧下で相対的国力の低下を痛感し、さらなる対外関与に否定的な国論を背景にしていかに具体化するかというものであった。1969年に発足したリチャード・M・ニクソン（Richard M. Nixon）大統領の新政権は、イランおよびサウジアラビアという域内二大国の秩序維持機能に依存してペルシア湾地域の安全を保障するといういわゆる「二本柱」政策（two-pillar policy）を策定した。この政策は各地域勢力の自助努力に対する軍事的、経済的支援によって既存秩序を維持し、米国の間接的プレゼンスを確立するという「ニクソン・ドクトリン（Nixon Doctrine）」の発想を、英軍撤退後の特殊なペルシア湾情勢に適用する際のほぼ必然的な結果であったとみなすことができるだろう<sup>1)</sup>。

二本柱政策は米国が次第にイランへの過度ともいえる傾斜をみせることで、実態としては「1・1/2本柱 (one pillar and a half)」政策とでも形容すべきものへと変質することになったが、その政策の基本的な前提は1977年に発足したジミー・カーター (Jimmy Carter) 大統領の政府でも維持された。しかしながら同政権のペルシア湾政策の現実、「柱」であるイラン王政の急速な不安定化をめぐる、政治的にはまさに致命的というべき誤断と混乱の集積であったといえよう。そして、1979年後半に生じたイラン革命とソ連軍のアフガニスタン侵攻という二つの事件がワシントンに政策の全面的な再検討を迫ったのである。

本稿は、ニクソン・ドクトリンが宣布された1969年から1976年に至る米共和党政権期のペルシア湾政策について、その基本構造の整理を目的としている。主な考察の対象は、米国と「二本柱」であるイランおよびサウジアラビアとの関係、イラン＝サウジアラビア間の競合、米国と他の湾岸諸国との関係および米国内での政策論議の諸項目となる<sup>(2)</sup>。

## 1 米国とイラン

### (1) 1972年5月の合意

ニクソン政権下で形成された米国とイランの緊密な関係が、この時期における両国の利害の急速な接近を反映するものであったことはいうまでもない。ニクソン・ドクトリンを英軍撤退後のペルシア湾地域に適用するに際して、米国政府としてはソ連の直接、間接の影響力拡大を阻止するに十分な軍事力と安定した政治力を備えた地域勢力の存在を必要としていたが、イランはそのための格好の候補とみなされた。豊富な石油資源を有するイランを利用するならば、米国は最小限の財政的支出と比較的少人数の技術要員派遣によって所期の目的を達成しうるものと判断されたからである<sup>(3)</sup>。

こうしたワシントンの構想の基本部分はイラン政府によっても共有されていた。イランのパーレヴィ国王は域外勢力によるペルシア湾での政治的、軍事的活動を一貫して拒否し、また、イラクや「占領下アラビア湾解放人民戦線 (PFL OAG)」のような急進勢力に対抗して現状を維持するため、同地域のいわば「憲兵」の役割を演ずるといふ国王の野心は半ば公然のものであった。さらに、米国政府がイランに対する最新鋭兵器の供与増大に同意するにつれ、国王は長期的にみてイランが既存

の対米依存体制からむしろ脱却しうるものと判断するようになっていたのである<sup>(4)</sup>。このようにして、少なくとも当事者が予見しうる将来にわたり、米国とイランの関係は文字どおり相互補完の状態にあったといえるだろう。以後5年間における両国関係の際立った特徴としては、米国からイランに対する前例をみない規模と高品質の武器売却、イラン国王の親政と密着したイランにおける「米国の存在感（American presence）」の急速な増大、イランの対外面での諸政策に対するワシントンの支持、そして様々な形態の二国間協力等を指摘することができる。

この時期における米国とイランの特別な関係を最も端的に物語る事例は、1972年5月にテヘランで開催された両国間の首脳会談であった。モスクワでソ連指導部との間に第一次戦略兵器制限条約（SALT-I）を含む一連の諸協定に調印の帰途イランを訪問したニクソン大統領は、イラン国王に対して米ソ間の緊張緩和（*détente*）がイランのような特定の第三国の利益を犠牲にするものではないことを保証し<sup>(5)</sup>、同時にイラン向けの米国製非核兵器売却に事実上量的・質的制限を設けない、売却兵器の使用・整備のための米人技術要員派遣、イランによるイラク領内クルド抵抗勢力支援に関する共同歩調の諸点に同意したのである。これらの合意事項は以後すべて実行に移されることになった。

米国務、国防省の高官は当初、こうした米国政府のイランに対する無制限とも思える関与に強い難色を示した。米国製兵器の操作に必要なイラン国軍の練度に対する評価は決して高いものではなく、F14艦上戦闘機やF15制空戦闘機などの最新鋭（当時）兵器類が実際に売却されることになれば、地域代理勢力としてのイランの持つ効用がむしろ減退する恐れがあると判断されたのである。また、高性能の米国製兵器に関する軍事機密がイラン経由でソ連側に漏洩することに対する懸念も存在した。行政当局からすれば、イラン国王に自由裁量権を付与することによって、米国は適切な所要軍事力に関する自己評価の権利を放棄したかのようであった。こうした中で、1972年7月、国家安全保障問題担当の大統領特別補佐官ヘンリー・A・キッシンジャー（Henry A. Kissinger）は自ら主宰する国家安全保障会議（NSC）に政策上の指針を提示し、「兵器類の装備に関する決定は第一義的にイラン政府に付託されるべきである」旨を宣告したのである。彼はその国家安全保障決定覚書（NSDM）の中で、イランが米国製兵器のみを購入することが米国の国益に資すると大統領が判断していることを説明した。これ以後、ホワイトハウス主導の政治状況下で、イラン向け武器移転に関する国務、国防両省の担当

部局による審査は名目的なものとならざるをえなかった<sup>(6)</sup>。

## (2) 米国製武器移転

1950年から1970年の間にイランに売却された米国製兵器の総額は約12億ドルである。一方で、1971年から76年の5年間におけるその数字は10倍のおよそ120億ドルに達する。とりわけ、1973年の第四次中東戦争に伴い石油価格が4倍に高騰した後の変化は劇的ともいべきものであった。すなわち、1972年には5億1千9百万ドルであったものが翌73年には22億ドル、さらに74年には43億ドルを計上したのである。1970年代におけるイラン向け米国製武器売却計画は世界最大の規模となっていた<sup>(7)</sup>。

こうした巨額の武器取引において、イラン国軍の中でもとくに空軍および海軍が主要な顧客であった。たとえば、同国空軍は地对空ミサイル装備の精密防空システムや新型長距離輸送機とともに、前記F14あるいはF16等の最新鋭戦闘機を短期間に購入した。また、イラン海軍がディーゼル・エンジン仕様の通常型潜水艦二隻とともに導入した四隻のスプルーアンス級誘導ミサイル搭載駆逐艦は、米海軍が実戦配備中の同級艦をさらに改良したものであった。一方、イラン陸軍の増強には米国製戦車の導入が不可欠の役割を果たしたのである。パーレヴィ国王はこれら米国製武器の購入をすべて彼自身の個人的な監督下に置いていた<sup>(8)</sup>。

しかしながら、すでに述べたようにイラン軍兵士の能力は最新鋭兵器の操作、整備等に習熟しているとはとても言い難かった。こうして現実には、軍・民の別なく大量の米人技術要員を迅速にイランへ派遣することが必要になったのである。1972年から1976年の半ばまでに、イラン在留米国人の総数は約1万5千人から3万1千人へと急増した。その中のおよそ半数が米国の民間部門から派遣された人員であり、こうした人々はイラン軍関係者の実地訓練や装備類の保全に従事した。一例を挙げるならば、ベル・ヘリコプター社は1千5百名のイラン人ヘリコプター操縦士および5千名の機械工の訓練契約を結び、またマクドネル・ダグラス社はイラン空軍に対して航空機の整備、保全を請け負ったのである<sup>(9)</sup>。

主に首都テヘランに集中するこうした米国人居留地の存在は、以下の二つの点で重要な政治的意味を持つことになった。イランに派遣された米国人とその家族は周辺のイラン社会とはほとんど隔離された日常生活を営む傾向にあり、ペルシア語を解することはなく、未知のイスラム教徒の文化に関してその基礎知識すらも与えられていたとは言い難かった。また、多くのイラン国民の眼にはこれら米国人の存在が現政府による統

治の否定的な側面、すなわち抑圧および独裁的傾向の強化、度を過ぎた性急な開発計画、そして極度に平衡を欠いた軍事支出の偏重等と次第に同一視されるようになったのである。いわゆる「イスラム原理主義」に使喚されたイラン革命の遠因がそこに胚胎していた点を指摘する説が有力だけれども、そうであるならばイランの反体制派は、既にこの時点において勢力結集のための格好のいわば「夷狄」を獲得しつつあったといえるだろう<sup>(10)</sup>。

### (3) クルド支援

クルドとはイラク、トルコ、イラン、シリア、(旧)ソ連の五ヵ国が国境を接する山岳地帯(クルディスタン)に居住する非アラブのアーリア系民族であり、第一次大戦終結以来数十年にわたり民族自決に基く独立運動を展開してきた。彼らは関係各国の領土内では少数民族の地位に甘んじていたことから、そうした活動はいきおい急進的な反体制運動の形態をとらざるをえなかった。そうした中でイランがとくにイラク領内のクルド抵抗勢力支援に踏み切った直接の背景には、豊富な油田地帯を抱えるイランのフーゼスタン州に居住するアラブ系少数民族へのイラク政府からの扇動に対する報復という意図が存在したのである。その際イラン政府にとってとりわけ肝要であったのは、自らが抱えるおよそ2百万のクルド人の自治願望に対する不必要な刺激を避けるという配慮であった。こうして、イラク領内クルド抵抗勢力への支援策は、テヘランにとってまさに諸刃の剣ともいべき微妙な性格を帯びていたことになる<sup>(11)</sup>。

この問題に関する米国政府の行動は本質的に機密の部類に属するものであり、当初国務省と中央情報局(C I A)はともに米国の関与について重大な疑義を表明していた。しかしながら、キッシンジャー補佐官はクルド支援問題をNSCや非公然活動(covert operation)に関する四〇委員会(Forty Committee)に具申することもなかった。そして元財務長官のジョン・コナリー(John Connally)が米国政府の特使としてテヘランに赴き、クルドに対する米国からの武器供給開始の旨をパーレヴィ国王に伝達したのである<sup>(12)</sup>。

こうして、C I Aを通じて大量の武器、弾薬類がイラク領内のクルド勢力へと極秘裡に供給されることになったが、それら兵器の大半はソ連製もしくは中国製であり、いずれもヴェトナム戦争中に捕獲されたものであった。キッシンジャーの回顧によれば、米国政府のクルド支援策の

短期的な「成果」は1年後の第四次中東戦争時に明らかとなった。クルド抵抗勢力の掃討のため北部山岳地帯に釘づけにされたイラク軍にとって、西方のイスラエル戦線に一個師団以上の戦力を投入する余裕はなかったのである<sup>(13)</sup>。

1975年初頭、イラン政府は突如イラク領内クルド支援を停止させた。同年3月にアルジェリアで開催された石油輸出国機構（OPEC）の総会に出席したパーレヴィ国王とイラクの指導者サダム・フセイン（当時革命評議会副議長）が、アルジェリアのブーメディエンヌ大統領の仲介で和解に達し、両国間の国境線画定と内政不干涉問題で合意したのである。イラン政府は直ちにイラクとの山岳部国境線を封鎖し、クルド抵抗勢力への補給路を遮断した<sup>(14)</sup>。イランによるこの突然の政策転換に直面したワシントンにとって、残された選択肢は同じくクルドに対する自らの非公然活動を停止することでしかなかった。

#### (4) 湾岸の「憲兵」

1971年の英軍のペルシア湾撤退完了後イラン国王が当然ながらも深刻に懸念したのは、湾の出入口を扼するホルムズ海峡が敵対勢力によって占拠されることであった。もしそうした緊急事態が発生するならば、イランにとって死活的な石油輸出が途絶するからである。同年11月末イランは、湾内の海峡西端に位置し、対岸の首長諸国と領有権問題で係争中だったアブ・ムサ島、大、小トンプ島の三島を武力奪取した。米国政府はイランによるこの一方的行為を黙認している<sup>(15)</sup>。

ペルシア湾の「憲兵」としてのイランの行動を最も端的に示したのは、1973年から76年にかけて、アラビア半島先端でホルムズ海峡に接するオマーン国内のドファール州反政府勢力の掃討にイランが協力した事例であろう。この共同行動についてもワシントンは暗黙の了解を与えた。

オマーンのカブース国王とイラン国王にとって、ドファール州を根拠地とする前述したPFLOAGのようなマルクス主義的の革命運動は共通の脅威ともいべき存在であった。PFLOAGの革命戦略がまずオマーン王政を転覆させ、それによってラスアルハイマ、ドバイ、アブダビ等近隣の湾岸首長諸国に連鎖的に内乱を惹起させることだったからである。これはペルシア湾を挟んだイランにとっても看過しえない事態であった<sup>(16)</sup>。オマーンとの共同作戦のためにイランは3千名を越す部隊を派遣し、しかもそうした分遣隊の構成要員を定期的に交替させることで本国のイラン軍兵士にも貴重な実戦経験を積ませたのである。1975年初頭に

はイラン、オマーン両国は軍事協力の領域を海上にまで拡大し、ホルムズ海峡での海軍共同作戦に従事した。

こうしたドファール州の反乱勢力をめぐる問題で明らかになったのは、ペルシア湾地域における保守派と急進派の対立の構図であったといえよう。イラン軍部隊の存在に加えて、オマーン軍配属の英軍将校およびパキスタン軍将校が専門的な軍事的助言を与え、またヨルダン陸軍一個大隊と「ホーカー」戦闘機をオマーンに派遣した。さらに米国は二名の技術要員とともにTOW対戦車ミサイルを供与したのである。他方、オマーンの隣国南イエメン（イエメン人民民主共和国）の共産主義政権はPFLQAGにとっていわば補給基地の役割を担っていた。ソ連もまたその中東における橋頭堡であるイラクとともにオマーン反乱勢力を物質的に支援した。そして1975年の始めには、リビアの指導者カダフィ大佐もオマーンからのイラン軍撤退を要求し、それが受諾されない場合のリビアによる軍事介入の可能性をもって威嚇したのである<sup>(17)</sup>。

しかしながら、諸外国からの支援を受けたオマーン政府はドファール州の反乱鎮圧に成功し、1976年に停戦協定が発効すると翌77年、イラン軍部隊は一部を残してオマーンから撤退した。以上の経緯を顧みるならば、オマーン領内マルクス主義反乱勢力の掃討は、すでに述べたニクソン・ドクトリンの基本的な本意をほぼ忠実に具現化した事例であったといえるだろう。本質的に域内から生ずる脅威に関して、ワシントンは「憲兵」であるイランを筆頭とする地域代理勢力への依存によって対処したのである。

こうした展開の一方で、イラン政府が幾度も提唱した湾岸諸国による地域防衛機構の創設は遂に現実のものとはならなかった。1974年7月にクウェートで開かれたこの問題に関する会議は国境線をめぐるイラクとクウェートの対立で行き詰まり、また76年11月のオマーン会議も参加国による情報の共同管理問題で紛糾した。しかしながら、当時ペルシア湾における集団安全保障構想にとっての最大の障害は、イランによる湾岸支配に対するアラブ諸国の根強い警戒心だったのである<sup>(18)</sup>。

## (5) 二国間協力

ニクソン政権および後継のジェラルド・R・フォード（Gerald R. Ford）政権下の米国とイランの協力関係にはさらに二つの重要な領域が存在した。情報と通商である。

広大な領域にわたる統合情報活動が相互の利益となるという点で、米

国、イラン両国政府の認識は一致していた。そうした活動の中には、ソ連領内の通信傍受と弾道ミサイル発射実験の監視を目的とする国境受信施設の設置、ソ連領内への偵察活動、ソ連からの亡命用脱出ルートの開削、そして両国にとって重要とみなされた対象国に関する情報見積の共同利用等が含まれていた<sup>(19)</sup>。米国の民間部門が関与したものとしては、ロックウェル・インターナショナル社が1975年にイラン政府と契約を結び、ペルシア湾地域内の軍・民双方の通信傍受用施設を建設した事例がある。さらに、イラン国内で反政府運動が高揚するようになると、米国内のイラン人留学生を監視し反王政諸活動を妨害するためにSAVAK（イラン国家情報・治安機構＝秘密警察）要員の米国潜入が許可されたのである。

一方、1974年には両国合同の経済委員会が設置され、貿易拡大のためテヘランには米貿易センターも開設された。また、米国とイランは1975年始めに貿易協定を締結したが、その内容は5年間にわたり約150億ドル規模の通商を目途としていた。総額のおよそ3分の1は米国によるイラン産原油の購入に充当され、イラン政府は米国に対して八基の原子力発電所および同燃料、組み立て式住宅、病院、港湾施設、電気関連機器、化学肥料、害虫駆除剤、農業機械、高速幹線道路、そして職業訓練センター等を発注することが企図されていたのである<sup>(20)</sup>。こうした協定の存在は、作成当時からその経済合理性や社会的影響に疑問の多かったイランの性急な経済開発計画を、米国政府がほとんど無批判に受け入れていたことを示したものといえよう。しかも1976年に取り交された付属貿易議定書では、5年計画の目標額が当初の3倍強にあたる520億ドルにまで上積みされたのである。

米国とイランの間のこれら各方面にわたる利害の一致にも拘らず、両国関係はまた深刻な摩擦を回避することはできなかった。1971年2月にテヘランで開催されたOPEC総会で、パーレヴィ国王は原油価格を1バレル当たり30セントから50セントへと値上げする石油関係史上画期的な決定を主導した。また、非アラブ系のイランが長年にわたりイスラエルに対する主要な原油供給国であったにも拘らず、イラン国王はワシントンが米国製武器移転の拡大要請を受諾しないならば同国が「アラブの大義」を支持する旨を明確にした。第四次中東戦争に伴うアラブ産油国の石油禁輸措置にこそイラン政府は同調しなかったけれども、国王はOPECによる原油価格の4倍の値上げを強く支持し、以後価格問題についてはいわゆる「タカ派」の立場を堅持するのであった<sup>(21)</sup>。

## 2 米国とサウジアラビア

### (1) 「特別関係」の強化

サウジアラビアの立場は二本柱政策の枠組の中でイランに従属するものであったが、米国との従来からの「特別関係 (special relationship)」自体は1971年以後むしろ顕著に強化されることになった。イランの場合と同様に、この時期の米国とサウジアラビアの関係は、サウジアラビア政府の莫大な石油収入を背景にした米国製武器移転の急増、サウジアラビア国内における「米国の存在感」の増大、そして緊密な経済的、財政的結びつき等の諸特徴によって説明しうる。

ワシントンの政策担当者が考慮すべき対サウジアラビア政策の前提条件は、同国が①その広大な国土と世界最大の原油確認埋蔵量<sup>(22)</sup>からみて相対的に少ない人口を抱え、②ペルシア湾および紅海に面した約2千マイルの海岸線を有する、③北部と南西部においてそれぞれ親ソ連派のイラク、南イエメン両国と国境を接する、という同国の地理戦略的位置であり、また政治的には、リヤド政府が①強い反共産主義の立場からパレスチナ問題においてアラブ穏健派の指導的地位を占め、②ペルシア湾岸の他のアラブ諸国に決定的な影響力を行使しうる、という要素であった。

1970年代初期に米国はサウジアラビアの包括的な軍近代化計画のすべての側面に深く関与するようになった。これもイランの場合と同様に、1971年から1976年にかけて、米国製武器移転と訓練要員派遣契約の両面で総額70億ドルを越える飛躍的なコミットメントの増加がみられた。とくに1973年から翌74年における原油価格の高騰を受けて、サウジアラビア向け米国製武器売却の取引高は73年のおよそ7億9百万ドルから74年の25億ドル強へと急増したのである。

米国のサウジアラビアに対するこうした関与にみられる顕著な特徴は、計画の8割近くがサウジアラビア軍部隊の訓練や関連工事等のいわゆる「ソフトウェア」部門に充当され、残りの約2割が「ハードウェア」部門、すなわち武器、各種装備類の移転に当てられた点である。したがって、きわめて広範囲にわたる建設計画において米陸軍工兵隊が中心的な役割を担うことになった。同部隊の主要な建設任務の対象には、学校や病院といった民生関連施設に加えて、戦略的要衝での宿营地、軍属の家族用住宅、空港、港湾施設等が含まれていた。

また、サウジアラビア軍の近代化計画と米国の関与は、実態としては以下にみるように一種の循環的とも評すべき相互作用を持つことになった。特定の計画立案に当たってはまず米国防省の担当部局が査定を行ない、これがサウジアラビアの軍当局によっていわば計画の青写真とみなされ、成案の基礎となった。次に、計画の実施段階でサウジアラビアには米国から大量の軍事物資を購入する必要があったけれども、サウジアラビア側技術者の絶対数が不足していたため、これら輸入物資の維持、管理のため同じく米人技術要員を多数受け入れなくてはならなかった。また、サウジアラビアの三軍の兵士も米軍担当者による訓練を受ける必要があった。こうして、これら緩やかに関連する諸計画に最終段階なるものが実際には存在せず、結果として両国間の「特別関係」が不断に進展することになったのである<sup>(23)</sup>。

ところで、米軍当局にはサウジアラビアとの軍事関係運営に際して、サウジアラビア陸軍と同国の国家警備隊との区別や双方の特色を把握する必要があった。本来の意味での国防任務を担当し、およそ3万の兵力を抱える陸軍に対して、サウド王家に忠誠を誓う各地方部族から徴兵された総勢約2万名の国家警備隊は、王室警護を中心に国内治安および国境防衛に際しての陸軍補佐をその主要任務としている<sup>(24)</sup>。1973年の合意に基づき、米国は国家警備隊所属の機械化歩兵四個大隊の組織化、装備および訓練に従事した。この結果、同警備隊は従来の準軍事部隊的な性格のものから機動性を有する攻撃部隊へと整備され、王家の保安にとって必須の存在となったのである。サウジアラビア陸軍に関しては、米国は歩兵二個旅団の機械化を支援した。

また、1971年に米国はサウジアラビア空軍にF5戦闘機の供与および同機整備の要員訓練に同意したが、後者には一世代近くの年月を要するものとみなされた。翌72年、比較的小規模なサウジアラビア海軍を近代化する10年計画への参加を米国政府は決定している。この計画には、従来四隻の艦艇から成る艦隊に新たに二五隻の艦艇を増強する構想が含まれていたが、その結果一三隻の哨戒任務用の砲艦が同国海軍の中核を構成することになった。さらに、総勢約2千名の水兵が5年以上にわたり米国内で訓練を受け、1970年代を通じておよそ5千名のサウジアラビア軍関係者が同様の趣旨で渡米したのである<sup>(25)</sup>。

米国防省はサウジアラビアに派遣する米軍技術要員の総数を限定する方針を採用していたから、こうした訓練計画においては民間部門がきわめて重要な役割を演じた。1976年頃までにはおよそ3万人にのぼる米国

人がサウジアラビア国内で何らかの業務に従事し、その中の2割強が軍関係の役務であったと推計される<sup>(26)</sup>。しかしながら、イランでの場合以上に、在留米人と現地社会との接触は極端に制限されたものとなった。サウジアラビアの国教であるイスラム教スンニー系ワッハーブ派の厳格な戒律が、開放的な米国式生活様式とは相容れないとみなされたからである。イランと同様に、サウジアラビアにおいてもイスラム保守勢力は国内での外国人の存在に強く批判的であった。

経済の分野においても両国は1971年以来緊密な関係を構築してきた。第一次石油危機での原油価格高騰後、ワシントンはサウジアラビアの対米投資を奨励することでいわゆる「石油マネー（petro-dollar）」の還流を促進し、国際収支の改善に努めた。米国内には米企業や不動産に対する大規模なアラブ諸国からの資本投下を懸念する向きもあったが、サウジアラビアの投資は短期の譲渡可能定期預金証書および財務省証券に限定された。

1974年には安全保障問題に関する両国委員会と並んで経済協力を扱う統合委員会が設置された。同委員会内にはさらに産業化、人的資源および教育、科学技術、農業の各分野に関する統合専門調査班も置かれることになった。また、サウジアラビア政府のいくつかの5ヵ年計画に対しては米国の民間コンサルタントが顧問役を努め、1975年には米国企業は総額250億ドル以上の報酬を得ている。リヤド政府がとくに関心を示したのは、同国の石油化学関連産業の開発に対する米国企業の参画であった<sup>(27)</sup>。こうした米国の官・民両面におけるサウジアラビアへの深い関与が、やはりイランの事例と同様、米国とサウジアラビア内政との過度の一体感を醸成する危険を胎んでいたことはいうまでもない。

## (2) 石油禁輸措置の衝撃

1973年10月6日の第四次中東戦争勃発の直前、サウジアラビアのファイサル国王は、米国の対イスラエル支援の継続が「米国への石油供給および同国との友好関係の維持を我が国にとってきわめて困難なものとしている」との公然たる警告を発した。当時サウジアラビア一国の石油生産量はアラブ諸国全体の42パーセントを占めていたから、同国は石油資源を政治的武器として行使する（oil weapon）際の決定的な役割を演じうる立場にあったのである。

1973年秋にアラブ産油国が発動した石油禁輸措置は、戦争勃発後ワシントンが対イスラエル武器供給再開を決定したことを直接の契機として

いた。同年10月17日、クウェートで開催されたアラブ石油輸出国機構（O A P E C）の石油相会議は①9月の石油生産量を基準として10月18日より11月末までの生産量を5パーセントを下回らない比率で削減し、それ以後も毎月5パーセントずつ削減を上積みする、②この生産量削減措置は、イスラエルが1967年の第三次中東戦争で占領したアラブの全領土から撤兵し、またパレスチナ人の合法的権利が回復されるまで継続される、③「友好国」に対しては生産削減以前と同量の原油供給を保証する、④「敵対国」である米国およびオランダへの原油供給を停止する、という決議を採択した。

その翌日、サウジアラビア政府は石油生産の10パーセント削減措置と、米国政府による対イスラエル武器供給と親イスラエル政策が変更されない場合の米国向け石油輸出の全面的停止を宣告した。しかしながら、開戦劈頭でのイスラエル軍の劣勢を憂慮したワシントンは正反対の措置を採用した。10月19日、ニクソン政権は議会に対して22億ドルの対イスラエル緊急軍事援助の承認を要請したのである。ソ連はすでにアラブ諸国に対する軍事物資の空輸を開始していた。サウジアラビアは全面的な対米石油禁輸措置の発動を通知し、先のO A P E C決議に参加したドバイおよびアブダビの首長国、クウェート、バーレーン、カタールの各国がこれに追従した。こうして以後およそ5ヵ月にわたる第一次石油危機が到来したのである。この間O P E Cの決定により1バレル当たりの原油価格は3ドルから11.65ドルへと急騰した<sup>(28)</sup>。

サウジアラビアを筆頭とするアラブ産油国のこうした「石油戦略」発動は、米国の経済と対同盟国関係とに深刻な影響を及ぼした。N A T O（北大西洋条約機構）加盟の西欧諸国と日本の中東石油依存度は米国のそれに比べてはるかに高く、これら諸国はO A P E Cによる生産量削減措置に対してもきわめて脆弱であった。石油危機に対するこれら各国独自の対応は、米国の戦後対外政策の根幹である西側同盟に最悪とも評された亀裂を生むことになったが、そこには中東および資源問題に関する国益設定や脅威認識の差異という、単なる一時の政策的次元を越えた構造的な要因が介在していたのである<sup>(29)</sup>。

他方、5ヵ月におよぶ石油禁輸措置が米国経済に及ぼした影響については、1日当たり約2百万バレルの石油失陥が、およそ50万の雇用不足と百億ないし2百億ドルの国民総生産（G N P）の減少をもたらした事実を指摘するだけで恐らくは充分だろう。

米國務長官のキッシンジャー（1973年9月から大統領補佐官と國務長

官を兼務) 自身はアラブ＝イスラエル紛争の解決と西側への石油供給との直接の関係を否定したけれども、第四次中東戦争における彼のいわゆる「往復外交 (shuttle diplomacy)」と、アラブ産油国による石油禁輸措置解除の決定との関連は明白であった。キッシンジャー長官が戦争当事国の間を精力的に往復して成立させた諸協定とアラブ側の対応を時系列で表現すれば以下のようなものである<sup>(30)</sup>。

1973年11月11日	エジプト＝イスラエル間の停戦協定成立
12月21日	
～22日	第一回中東和平会議開催 (ジュネーヴ)
1974年1月18日	エジプト＝イスラエル間の兵力引き離し協定成立
3月17日	O A P E C 石油相会議 (ウィーン) 対米禁輸解除
5月31日	シリア＝イスラエル間の兵力引き離し協定成立

イスラエルによる占領地域撤退というアラブ側の所期の目標が達成されなかったことは確かだけれども、1974年3月にウィーンに参集したアラブ諸国代表は共同宣言でイスラエルの「完全」撤退を改めて要求した。これがアラブ＝イスラエル紛争の最終的解決と、将来における「石油戦略」再発動の関係を確認するものであったことはいうまでもない。

1976年12月、サウジアラビア政府は原油価格とアラブ＝イスラエル紛争との関係を想起させるもうひとつの印象的な手段を講じている。カタールで開催されたO P E C 石油相会議において、原油価格を二段階で15パーセント値上げするという他の11の加盟諸国の決定とは対照的に、サウジアラビアは5パーセントの値上げに止めた。その際同国のヤマニ石油相は、占領地問題でイスラエルが適切な譲歩を行なうよう圧力を行使することで米国政府がこの措置を「正当に評価」するよう強調したのである<sup>(31)</sup>。

一方、第一次石油危機後のニクソン、フォード両政権が産油国に対抗して採用した措置は充分に対決的な性格のものだった。1974年2月にワシントンで開催された西側先進諸国の会議で、米国政府は石油消費国間の結束を強く主張し、国際エネルギー機関 (I E A) 創設の素地を作った。また、大統領や他の政府高官は原油価格と米国産輸出用穀物価格の連動を匂わせ、アラブ諸国の不興を買うことを厭わなかったのである<sup>(32)</sup>。

さらに、第四次中東戦争とアラブ産油国の石油禁輸措置が米国のペルシア湾・インド洋に対する軍事戦略に与えた影響も大きかった。米国お

よび西側諸国にとっての同地域の戦略的重要性が改めて浮き彫りにされ、また、このような危機においてはワシントンが同盟国の実質的な支援をあまり期待しえないことも痛感されたからである。米国政府は緊急事態に備えての米太平洋艦隊所属艦船の定期的なインド洋への回航、ディエゴ・ガルシア島における通信施設の海・空作戦支援用の海軍施設への拡充の二つの措置を決定した<sup>(33)</sup>。

特筆すべきは、こうした問題に関連してペルシア湾地域での米国による武力行使の可能性が広く論議の対象とされた点であろう。中東地域からの石油供給が再び途絶する恐れが生じた場合、米軍による油田地帯制圧もやむなしとする米国内の有力な意見は、当然ながらサウジアラビアを始め産油諸国からの激しい反発を招くことになった<sup>(34)</sup>。とりわけキッシンジャー国務長官自身が、1975年1月の雑誌との会見記事で原油価格をめぐる軍事力行使の問題に触れ、「武力を行使しない事態などはありません」ということではない。しかしながら、単なる価格をめぐる対立の場合と、西側工業諸国が実際に扼殺されかねない場合とでは自ずから状況が異なる」と発言し<sup>(35)</sup>、物議を醸したことは象徴的な事例であったといえるかもしれない。

註

1. この点については、拙稿「英軍のペルシア湾撤退と米国」（『法学研究（慶應義塾大学）』第65巻第2号、1992年2月）を参照されたい。
2. いわゆる「ペルシア回廊（Persian Corridor）」が連合国の対ソ武器貸与補給路として機能した第二次世界大戦から英軍が撤退を完了する1971年に至るまで、米国はサウジアラビアを重要な例外として、ペルシア湾地域を英国の主要責任範囲とみなしてきた。しかしながら現実には、中東における英国の影響力が漸進的に低下することによって、ワシントンは次第にこの地域の秩序維持に政治的、軍事的な関与を余儀なくされた。1940年代に英国がパレスチナ、インド、ビルマ（現ミャンマー）からの撤収を企図し、ギリシアおよびトルコに対する援助の停止を決定すると、米国政府はいわゆる「トルーマン・ドクトリン（Truman Doctrine）」を発表し、これら二国への援助を継承した。こうしてハリー・S・トルーマン（Harry S. Truman）大統領は平時において中東に対する史上初の関与を行なったのである。同政権の終了時にはヨーロッパと近東の勢力均衡が不可分のものとして認識されるようになり、米国はトルコ、ギリシアのNATO（北大西洋条約機構）加盟を支持した。

1950年代に英国がエジプトとの同盟条約を終了させスエズ運河地帯から撤兵すると、米国のジョン・フォスター・ダレス（John Foster Dulles）国務長官は中東「北辺地域（Northern Tier）」諸国による地域防衛機構の創設を主導した。トルコ、イラク、パキスタン、イランおよび英国の五カ国により1955年に調印されたバグダッド条約がそれである。パレスチナ問題への配慮から米国は同条約の正式な加盟国とはならなかった。第一次中東戦争以来イスラエルと法的には戦争状態にあるイラクとの同盟は、米国にとって多くの意味で政治的リスクを伴うものだったからである。

しかしながら、1956年後半に生じたスエズ動乱（第二次中東戦争）が中東のアラブ世界における英仏の影響力を大幅に減殺させたため、米国政府は再び「アイゼンハワー・ドクトリン（Eisenhower Doctrine）」（「中東特別教書」）を宣布し、「政治的真空」を埋めソ連の脅威から同地域を防衛する意思を表明しなくてはならなかった。また、米国議会も「国際共産主義に支配されたいかなる国からの武力攻撃」に対しても中東の非共産国家を支援する目的で、米国が軍事力を行使しうる権限を政府に付与した。このアイゼンハワー・ドクトリンはいわば北辺地域からメソポタミア周辺の中東心臓部へと封じこめ政策を拡張する試みであったけれども、それは域内問題と脅威の源泉に関する誤認により機能不全に陥ることになった。同地域の政情不安はソ連や共産主義が主たる原因でもなければ、また単純な力の行使やその威嚇により抑止しうるものでなかったのである。1958年のイラク革命と翌58年のバグダッド条約からの同国の脱退後、ワシントンは中央条約機構（CENTO）と改称さ

れた体制においてトルコ、イラン、パキスタンとの間に一連の行政協定を締結し、北辺地域の緩衝国化を再確認した。

こうした1950年代までの米国の中東関与がたとえ実効の伴わないものと評価されたにせよ、その10年後のスエズ以東 (East of Suez) 撤退という英国の決定がもたらした事態と比較すればほとんど問題とはならなかったであろう。その頃には、ヴェトナム戦争を始めとする既存の対外関与が、過去においてすら疑問とされた米国の中東への実質的な介入を不可能ならしめていたからである。以上の経緯について第一次資料を利用した主な業績を列挙すれば、see, for example, Bruce R. Kuniholm, *The Origins of the Cold War in the Near East: Great Power Conflict and Diplomacy in Iran, Turkey, and Greece* (Princeton, NJ.: Princeton University Press, 1980); idem, *The Near East Connection: Greece and Turkey in the Reconstruction and Security of Europe, 1946-1952* (Brookline, MA.: Hellenic Press, 1984); Wm. Roger Louis, *The British Empire in the Middle East, 1945-1951: Arab Nationalism, The United States, and Postwar Imperialism* (New York: Oxford University Press, 1984); Peter L. Hahn, *The United States, Great Britain, and Egypt, 1945-1956: Strategy and Diplomacy in the Early Cold War* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1991); James A. Bill and Wm. Roger Louis, eds., *Musaddiq, Iranian Nationalism, and Oil* (London: I. B. Tauris & Co., 1988); Donald Neff, *Warriors at Suez: Eisenhower Takes America into the Middle East* (New York: Simon & Schuster, 1981); Wm. Roger Louis and Roger Owen, eds., *Suez 1956: The Crisis and its Consequences* (New York: Oxford University Press, 1989); William Stivers, "Eisenhower and the Middle East," in Richard A. Melanson and David Mayers, eds., *Reevaluating Eisenhower: American Foreign Policy in the Fifties* (Chicago: University of Illinois Press, 1987), 192-219. また筆者は下記の小論において同時期の米国の政策を概観している。拙稿「中東における冷戦—北辺地域」(小此木政夫・赤木完爾編『冷戦期の国際政治』慶應通信、1987年、所収)。

3. Henry Kissinger, *White House Years* (Boston: Little, Brown, 1979), 1264.
4. パーレヴィ国王が不断に追求した国家目標は、イランの生存を保障し地域の既存秩序に対する脅威を除去しうる軍事能力の確保のため、同国を支配的な地域大国化することであった。彼はまた米国からの安全保障上の公約を切望したが、そうした思考は第二次大戦やその直後のアゼルバイジャン危機、あるいは英米両国が非公然活動で左派政権を転覆し、王政復古を図った1950年代初頭のA I O C 国有化紛争等の王政の脆弱性に関する歴史的記憶に由来した。一方で国王は二度にわたるインド=パキスタン戦争への米国の消極的対応を見守ることで、ワシントンの言質が必ずしも信頼しうるものではなく、従ってCENTOがほとんど有名無実の存在であるとも認識するようになった。こうして、イランは強

力な軍事力を基盤とする自主独立的な対外政策を志向し始めたのである。これ以後国王は、米国からの大量かつ高性能の武器の移転を安全保障上の言質に代替するものとみなすようになった。See, for example, Amin Saikal, *The Rise and Fall of the Shah* (Princeton, NJ.: Princeton University Press, 1980), 137-147; R.K. Ramazani, *The United States and Iran: The Patterns of Influence* (New York: Praeger, 1982), 39-41; Alvin Z. Rubinstein, *Soviet Policy Toward Turkey, Iran, and Afghanistan: The Dynamics of Influence* (New York: Praeger, 1982), 74; Marvin Zonis, *Majestic Failure: The Fall of the Shah* (Chicago: University of Chicago Press, 1991), 207-239.

5. 歴史的に近東あるいは中東地域に重要な利害を有する域外大国同士の暫定合意は、しばしば領土分割など第三国の犠牲の上に成立するため域内諸国にとっては悪夢であった。とくにイラン（ペルシア）の場合には、第二次大戦までのおよそ150年間にわたり英露（ソ）両帝国の圧迫を受け、1907年の英露協商では国土が勢力圏に分割され、また両大戦時には実際に保障占領下におかれたのである。隣接する北方からの圧力を所与のものとするれば、イランの独立と領土保全に対する最大の脅威は、いわゆる海洋勢力（maritime power）が政治的あるいは軍事的に同地域への関心を減退させる場合に生ずるといえるだろう。米ソ冷戦時代にもこうした地理戦略的な構造は基本的に不変だったから、ニクソン政権の推進したデタント政策がイランの為政者に過去の忌まわしい記憶を喚起させたとしても異とするに足りない。See, for example, Bernard Lewis, "The United States, Turkey and Iran," in Haim Shaked and Itamar Rabinovich, eds., *The Middle East and the United States: Perceptions and Policies* (New Brunswick, NJ.: Transaction, 1980), 171-172; A.K. Lambton, "Some of the Problems Facing Persia," *International Affairs* (London) 22(2) (April 1964): p.254; Graham E. Fuller, *The "Center of the Universe": The Geopolitics of Iran* (Boulder, CO.: Westview Press, 1991), passim.
6. U.S. Congress, House of Representatives, Committee on International Relations, *United States Arms Policies in the Persian Gulf and Red Sea Areas: Past, Present and Future*, A Staff Report pursuant to H. Res. 313, 95th Cong., 1st sess., 1977 (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1977) [hereafter cited as *Persian Gulf Arms Report-1977*], 135; Gary Sick, *All Fall Down: America's Tragic Encounter with Iran* (New York: Penguin Books, 1986), 17-18; James A. Bill, *The Eagle and the Lion: The Tragedy of American-Iranian Relations* (New Haven: Yale University Press, 1988), 200-210; イラン問題専門家でフォード政権からレーガン政権にかけて米国家安全保障会議のスタッフでもあったゲーリー・シックによれば、キッシンジャーは後にニクソンに対して「我々は、武器購入に関するイラン国王からの（ごく少数の最先端技術兵器と核兵器を除く）いかなる要求にも事実上応じるという政策を採用したのである」と説明し

ている。Sick, *op.cit.*, 18; また、パーレヴィ国王の側近だったアサドラ・アラム元宮内大臣は、ニクソン大統領が国王との会談でイラン政府の「あらゆる要望に同意した」と記している。Asadollah Alam (Alinaghi Alikhani, intro. and ed.), *The Shah and I: The Confidential Diary of Iran's Royal Court*, Alikhani and Nicholas Vinsent, trans. (New York: St. Martin's Press, 1991), 225.

7. *Persian Gulf Arms Report-1977*, 135; 以下の記述ではイランおよびサウジアラビアに対する米国からの武器売却、各種要員派遣、二国間プロジェクト等に関する詳細を主に次の文献に依拠している。U.S. Congress, Senate, Committee on Foreign Relations, *U.S. Military Sales to Iran*, A Staff Report to the Subcommittee on Foreign Assistance, 94th Cong., 2nd sess., 1976 (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1976); idem *U.S. Arms Sales Policy: Proposed Sale of Arms to Iran and Saudi Arabia*, Hearings before the Subcommittee on Foreign Assistance, 94th Cong., 2nd sess., 1976 (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1977); idem, *Multinational Corporations and United States Foreign Policy*, Hearings before the Subcommittee on Multinational Corporations, 93rd Cong., 2nd sess., 1974 (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1977); U.S. Congress, House of Representatives, Committee on Foreign Affairs, *The Persian Gulf, 1974: Money, Politics, Arms and Power*, Hearings before the Subcommittee on the Near East and South Asia, 93rd Cong., 2nd sess., 1974 (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1975); idem, *Activities of the United States Army Corps of Engineers in Saudi Arabia*, Hearings before the Subcommittee on Europe and the Middle East, 96th Cong., 1st sess., 1979 (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1979).
8. 国王は「私がすべての兵器、システムを選ぶ」と宣言している。See, Andrew J. Pierre, *The Global Politics of Arms Sales* (Princeton, NJ.: Princeton University Press, 1982), 149.
9. 米国とイランの武器移転、軍事訓練等に関する合意は第二次大戦中まで遡る。1943年の協定で米国はイラン憲兵隊強化の目的で軍事使節団 (GENMISH) を派遣し、1947年には米陸軍使節司令部 (ARMISH) を設置した。GENMISHは1976年まで存続し、ARMISHは1958年に米軍事援助顧問団 (MAG) へと統合されている。
10. バリー・ルービン教授によれば、「イラン国民のもつ国王の印象を歪め、国王が米国の『召使』にすぎないと彼らに確信させたのは、両国関係の他のいかなる側面にも増してその武器売却計画であった」。Barry Rubin, *Paved with Good Intentions: The American Experience and Iran* (New York: Oxford University Press, 1980), 260.
11. この時期のクルド問題については、see, for example, Gerard Chaliand, ed., *People Without a Country: The Kurds and Kurdistan*,

Michael Pallis, trans. (London:Zed Press, 1980); Edmund Ghareeb, *The Kurdish Question in Iraq* (Syracuse, NY.:Syracuse University Press, 1981); また、ペルシア湾に面しイラク国境に接するイラン領フーゼスタン州（アラブ側の呼称では「アラビスタン」）に居住するアラブ人の間では今世紀初頭より分離独立運動が間歇的に発生し、かつては英国当局がテヘランへの牽制策としてこれを利用した経緯がある。See, for example, Richard W.Cottam, *Nationalism in Iran:Updated through 1978* (Pittsburgh:University of Pittsburgh Press, 1979), 117; Fuller, *op.cit.*, 42.

12. Tad Szulc, *The Illusion of Peace:Foreign Policy in the Nixon Years* (New York :Viking Press, 1978), 585; 四〇委員会は非公然活動の監視に当たる省庁間委員会で発足当初は三〇三委員会と呼ばれた。構成は國務、国防各副長官、CIA長官、統合参謀本部（JCS）議長、国家安全保障問題担当大統領補佐官で、司法長官も随時出席する。
13. Kissinger, *White House Years.*, 1265.
14. イラン、イラク両国間の係争問題は16世紀前半のオスマン帝国とサファヴィー朝ペルシアの確執にまで遡る。1975年のアルジェ条約で両国は①シャトル・アラブ川の航行可能水路の中央線を国境線とする、②破壊活動目的の浸透行為を禁止する等の諸点で合意した。イラク政府からすればこの合意は軍事大国イランに強いられた屈伏であり、1980年9月のイラン＝イラク開戦の伏線ともなった。
15. イランはアブ・ムサ島と大、小トンプ島に関してそれぞれシャルジャ、ラスアルハイマの両首長国との間で領有権を争っていた。米國務省はイランによる三島の占領直後、議会に対して「現下のペルシア湾情勢は湾岸諸国すべての利益に適うものであり、同地域の平和と安全に肯定的に寄与するものと信ずる」と述べている。U.S.Congress, House of Representatives, Committee on Foreign Affairs, *U.S.Interests in and Policy Toward the Persian Gulf*, Hearings before the Subcommittee on the Near East, 92nd Cong., 2nd sess., 1972(Washington, D.C.:Government Printing Office, 1972), 154.
16. 1965年に元来は民族主義勢力による分離独立運動として発生したドファール州の反乱は、隣国南イエメンでの左派の台頭を契機として急進化し、1972年には諸派勢力が統合してペルシア湾岸の全君主国家の共産化を企図する「占領下アラビア湾解放人民戦線（PFL OAG）」の結成へと発展した。「アラビア湾」とは、エジプトの故ナセル大統領の唱導したアラブ民族主義の信奉者がペルシア湾を呼称し、その後アラブ世界で一般化したものである。John Peterson, *Oman in the Twentieth Century* (London:Croom Helm, 1978); Hermann Eilts, "Security Considerations in the Persian Gulf," *International Security* 5(2)(1980):p.79.

この当時イラン国王が既存秩序への切迫した脅威と認識したものは、PFL OAGとそれに対するイラクおよび南イエメンの支援の他に、イラクとの国境紛争、イラン領内少数民族（クルド、アラブ、バルーチ）へのイラクの扇動、サウジアラビアの政情不安（1969年に空軍将校によ

- るクーデタ未遂発生)等であった。Rubin, *op.cit.*, 142, 204-205; Rouhollah Ramazani, *Iran's Foreign Policy, 1941-1973: A Study of Foreign Policy in Modernizing Nations* (Charlottesville:University Press of Virginia, 1975), 405, 416-418, 428; Selig Harrison, *In Afghanistan's Shadow: Baluch Nationalism and Soviet Temptations* (Washington, D.C.:Carnegie Endowment for International Peace, 1981), 35, 106-108; J.B.Kelly, *Arabia, the Gulf and the West: A Critical View of the Arabs and their Oil Policy* (New York:Basic Books, 1980), 134.
17. P F L O A Gが当初きわめて急進的なイデオロギーを信奉し、しかも中国からの全面的支援を受けていたため、イランとの微妙な関係に配慮するソ連政府は彼らへの接近に慎重だった。1971年前後に中国が現実路線への転換を企図し、P F L O A Gも当面の目標をオマーン一国の政権打倒に絞るため「オマーン解放戦線 (P F L O)」へと改称すると、紅海・インド洋でのプレゼンス増大を図るモスクワはこれとの関係強化に着手するようになった。しかしながら、その場合でもソ連からの物質的支援は南イエメン経由の間接的なものに止まっていたと推測される。Galia Golan, *Soviet Policies in the Middle East: From World War II to Gorbachev* (Cambridge:Cambridge University Press, 1990), 228-230; John Calabrese, *China's Changing Relations with the Middle East* (London: Printer Publishers, 1991), 47, 59-60, 65-70 ; D.C.Watt, "The Persian Gulf-Cradle of Conflict ?" *Problems of Communism* 21 (May-June 1972):pp.32-40.
  18. ベルシア湾岸諸国による集団防衛体制は、1981年5月、皮肉にも革命イランを仮想敵国としてクウェート、サウジアラビア、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンのアラブ六カ国により「湾岸協力会議 (GCC)」として実現した。See, for example, Laura Guazzone, "Gulf Co-operation Council: The Security Policies," *Survival* 30(2) (March/April 1988):pp.134-148; Mahnaz Zehra Ispahani, "Alone Together: Regional Security Arrangements in Southern Africa and the Persian Gulf," *International Security* 8(4) (Spring 1984):pp.152-175.
  19. Michael Ledeen and William Lewis, *Debauch: The American Failure in Iran* (New York:Knopf, 1981), 55.
  20. Rubin, *op.cit.*, 155.
  21. すでに触れたようにパーレヴィ国王は事実上制限のない米国製武器購入の権利を獲得し、購入資金や近代化計画に充当するため原油価格の大幅値上げを必要とした。こうしたプロセスを黙認したことで、ワシントンはベルシア湾での代理勢力ではなく一種の「怪物」を創造してしまったともいえよう。
  22. 1972年初頭の数字は約1453億バレル、世界全体のおよそ四分の一を占める。
  23. 米国防省内での武器売却承認手続の概観については、see, for

- example, [Commander] William C. Remick, "The Case for Foreign Military Sales in American Persian Gulf Strategy," *U.S. Naval Institute Proceedings* 103(January 1977):pp. 23-24.
24. See, for example, William B. Quandt, *Saudi Arabia in the 1980s: Foreign Policy, Security and Oil* (Washington, D.C.: Brookings Institution, 1981), 102.
25. 米国の関与した主なサウジアラビア軍近代化計画は国軍強化と基地建設を主要任務とするEAP (Saudi Arabian Engineer Assistance Program)、軍事物資調達・兵站業務整備のためのSOCP (Saudi Ordnance Corps Program)、海軍近代化のためのSNEP (Saudi Naval Expansion Program)、そして国家警備隊強化を目的とするSANG (Saudi Arabian National Guard Program)であった。本稿の註7を参照されたい。
26. たとえば、ヴィネル社は国家警備隊四個大隊の訓練契約を結び、ベンディックス社は同警備隊所属砲術部隊の整備・補給作戦の訓練を請け負った。また、ノースロップ社は空軍との間でF5戦闘機の乗員訓練の契約を締結した。*New York Times*, 20 February 1975.
27. 本稿の註7を参照されたい。
28. 石油危機の全体像を歴史的な文脈から叙述したものとして、see, Daniel Yergin, *The Prize: The Epic Quest for Oil, Money and Power* (New York: Simon & Schuster, 1990), part 5; また、第四次中東戦争そのものについては、see, Chaim Herzog, *The Arab-Israeli Wars: War and Peace in the Middle East* (New York: Random House, 1982), ch. 5; 田上四郎『中東戦争全史』（原書房、1981年）、第6章。OPECは主要石油産出国・輸出国により1960年9月に創設され、原油価格の維持・調整をその最大の目的としている。他方、1968年にアラブ諸国によって結成されたOAPECは、アラブ諸国の団結や統一の推進等の政治目標をその行動指針としている。シリア、バーレーン、エジプトはOPEC未加盟国であり、産油国イランはOAPECの一員ではない。
29. See, for example, Robert L. Pfaltzgraff, Jr., *Energy Issues and Alliance Relationships: The United States, Western Europe and Japan* (Cambridge, MA.: Institute for Foreign Policy Analysis, 1980); Roy Licklider, "The Power of Oil: The Arab Oil Weapon and the Netherlands, the United Kingdom, Canada, Japan and the United States," *International Studies Quarterly* 32(2)(June 1988): pp. 205-226; Charles A. Kupchan, "NATO and the Persian Gulf: Examining intra-alliance behavior," *International Organization* 42(2)(Spring 1988); 高坂正堯「経済的相互依存時代の経済力—1973年秋の石油供給制限の事例研究—」（『法学論叢（京都大学）』第100巻第5・6号、1977年3月）。とくに日本や日米関係に関するものとしては、see, Michael M. Yoshitu, *Caught in the Middle East: Japan's Diplomacy in Transition* (Lexington, MA.: Lexington Books,

- 1984), ch. 1; Valerie York, "Oil, the Middle East and Japan's Search for Security," *International Affairs* (London) 57(3) (Summer 1981): pp. 428-448; マーク・セラルニック「第一次石油危機における日本の対外政策」(近代日本研究会編『日本外交の危機認識』山川出版社, 1985年、所収)、309-334頁。
30. この時期の米国外交については、当事者の記録としてキッシンジャー元國務長官の二冊の回顧録が必読といえよう。Henry Kissinger, *White House Years*; idem, *Years of Upheaval* (Boston: Little, Brown, 1982). バランスのとれた研究書としては、See, William B. Quandt, *Decade of Decisions: American Policy Toward the Arab-Israeli Conflict, 1967-1976* (Berkeley, CA.: University of California Press, 1977). 比較的最近の業績には Robert D. Schulzinger, *Henry Kissinger: Doctor of Diplomacy* (New York: Columbia University Press, 1989)がある。
31. Rouhollah K. Ramazani, *The Persian Gulf and the Strait of Hormuz* (Alphen aan den Rijn, Netherlands: Sijthoff & Noordhoff, 1979), 62.
32. Kissinger, *Years of Upheaval*, 854-934.
33. Gary Sick, "The Evolution of U.S. Strategy Toward the Indian Ocean and Persian Gulf Regions," in Alvin Z. Rubinstein, ed., *The Great Game: Rivalry in the Persian Gulf and South Asia* (New York: Praeger, 1983), 63-68; see, also, David Long, "The United States and the Persian Gulf," *Current History* 76(443) (January 1979): pp. 27-30, 37-38; 米国防省がディエゴ・ガルシア島の重要性を最初に認識したのは、1971年末のインド＝パキスタン戦争時に米空母打撃部隊をインド洋に緊急展開してからのことである。See, Maxwell Johnson, *The Military as an Instrument of U.S. Policy in Southwest Asia: The Rapid Deployment Joint Task Force, 1979-1982* (Boulder, CO.: Westview Press, 1983), 31. また、キッシンジャーによれば第四次中東戦争は同盟国としてのイランの価値を再認識させる事件ともなった。イランはソ連に隣接する諸国の中でソ連軍に領空通過を許可しなかった唯一の国であり、アラブ産油国の石油禁輸措置への参加をも拒否し、地中海とインド洋の米海軍に石油を供給した。パーレヴィ国王はまたイラクとの国境地帯に軍を派遣し、(本文で触れたCIAと共同で)クルド抵抗勢力への援助を継続することでイラク軍を拘束したのである。See, Kissinger, *White House Years*, 1262, 1265.
34. See, for example, Robert Tucker, "Oil: The Issue of American Intervention," *Commentary* 59(1) (January 1975): pp. 21-31; Miles Igunotus [Edward Litwak], "Seizing Arab Oil," *Harper's* 250 (March 1975): pp. 45-62; U.S. Congress, House of Representatives, Committee on International Relations, *Oil Fields as Military Objectives: A Feasibility Study*, A Report for the Special Subcommittee on Investigations by the Congressional Research Service, 94th

Cong., 1st sess., 1975 (Washington, D.C.:Government Printing Office, 1975).

35. *Business Week*, 13 January 1975.

## Research Note

The U.S. "Two-Pillar" Policy in the Persian Gulf,  
1969-1976 : Part I

Yusuke Saitoh

The 1968 announcement of Britain's imminent departure from the "East of Suez", particularly the Persian Gulf, coincided with a dramatic drop-off in U.S. domestic support for its military intervention in the Vietnam War and the adoption of a new U.S. policy of drastic retrenchment in its overseas commitments. With the enunciation of the Nixon Doctrine in July 1969, Washington made it clear that while the U.S. would continue to be helpful to friendly states, local leaders in the region were expected to bear the primary burden of regional defense. Thus U.S. government had no intention of taking over directly British responsibilities in the Persian Gulf.

In the early 1970s two of the Gulf states, namely Iran and Saudi Arabia, became the primary focus of U.S. policy in that vital oil-rich region. The rationale for what became known as the U.S. "two-pillar" policy was threefold : the U.S. had enjoyed close relations with both Iran and Saudi Arabia for more than two decades, hence they were expected to serve as reliable regional surrogates; both Iran and Saudi Arabia as conservative monarchical states shared American anxieties about direct and/or indirect Soviet expansion in the region; and Iran's burgeoning military power combined with Saudi Arabia's financial assets, enhanced by rising oil prices, would constitute a formidable if indirect instrument of U.S. policy in the Gulf.

This study deals with certain aspects of the two-pillar policy as it developed under the Nixon-Ford administrations between 1969-1976. They include the following issues: (a) various aspects of U.S. relations with Iran ; (b) U.S. "special relationship" with Saudi Arabia ; (c) relations between the two surrogates; (d) the extensions of U.S. arms transfer to other Gulf states; (e) critical reactions in the U.S. Congress to an Executive-dominated Gulf policy; and (f) a summation on the two-pillar policy. Part I covers (a) and (b).